

# 四半期報告書

(第137期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第137期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態および経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第137期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 管理本部理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第137期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第136期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	14,727,734	61,170,451
経常利益 (千円)	294,474	866,303
四半期(当期)純利益 (千円)	251,247	450,733
純資産額 (千円)	18,914,152	18,515,293
総資産額 (千円)	48,820,142	48,048,116
1株当たり純資産額 (円)	697.51	682.69
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.26	16.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,714	△757,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△806,100	△831,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,534	603,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,294,635	1,363,124
従業員数 (名)	781	774

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

### (1) 主要な関係会社の異動

#### ① 化成品・加工品事業部門

三井化学ファブロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲り受け、一軸延伸フィルムの製造会社である、東洋整機樹脂加工株式会社の株式22,000株を取得し、関係会社(持分法適用関連会社)としました。

#### ② 印刷インキ・印刷関連資材事業部門

印刷関連機器の製造販売を行っておりましたハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、連結範囲から除外されました。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### (1) 除外

印刷関連機器の製造販売を行っておりましたハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、連結範囲から除外されました。

### (2) 新規

一軸延伸フィルムの製造を行う下記の会社を関係会社(持分法適用関連会社)といたしました。

(名称) 東洋整機樹脂加工株式会社

(住所) 愛知県北名古屋

(資本金) 40,000千円

(主要な事業の内容) 一軸延伸フィルムの製造

(議決権に対する提出会社の所有割合) 37.7%

(関係内容) 東洋整機樹脂加工株式会社が製造した製品の販売を全て当社が行っております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	781(204)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	702(162)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員および嘱託の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を品種別ごとに示すと、次のとおりであります。

品種別	数量合計(トン)
印刷インキ	11,629 (3,381) [1,939]
化成品	19,334 (70) [10,228]
合計	30,963 (3,452) [12,167]

(注) 1 ( )内数字は、自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [ ]内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

3 印刷インキ及び化成品については、主要な原材料価格の上昇がありました。

#### (2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)
印刷関連資材	2,889,313
加工品	1,752,757
合計	4,642,070

(注) 金額は仕入価額(消費税抜き)によっております。

#### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	5,978,884
化成品・加工品事業部門	8,748,849
合計	14,727,734

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	2,054,119	13.9

- 3 賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルに関する固定資産を売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業の種類別セグメントより除外いたしました。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態および経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)におけるわが国の経済は、原油や原材料の価格高騰に加え、食料品価格の高騰が続き、更なる個人消費の落ち込みが懸念され、先行きが不透明な状況が非常に強まっております。

このような状況の中で、当社グループは、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい状況の中で全社的な合理化、不採算品からの撤退等、コストダウンを推し進めてまいりましたが、厳しい経営環境が継続いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高につきましては、147億2千7百73万4千円(前年同期比4.3%減)となりました。営業利益は1億9千1百81万6千円(前年同期比42.5%減)、経常利益は2億9千4百47万4千円(前年同期比26.1%減)、四半期純利益は有価証券の売却等があり2億5千1百24万7千円(前年同期比23.4%増)となりました。

これを事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルに関する固定資産を売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業の種類別セグメントより除外いたしました。

#### (印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、数量および売上高は前年同期と比べ、若干の減少となり、利益は、原材料

価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい状況で、大変厳しい結果となりました。

グラビアインキは、プラスチックフィルムへの印刷分野向けの数量および売上高は前年同期に比べ、若干の減少で、紙への印刷分野の数量および売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

印刷関連資材は、印刷用材料の販売は、売上高は前年同期と比べ、減少し、印刷機械の販売も、売上高が前年同期に比べ、減少となりました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は59億7千8百88万4千円(前年同期比9.4%減)となり、営業利益は1千3百98万円(前年同期比92.3%減)となりました。

#### (化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が減少し、数量および売上高は前年同期と比べ、減少しました。

工業材料は、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたことにより、売上高は前年同期と比べ、大幅に増加しました。

仕入商品は、厳しい販売状況で売上高は前年同期に比べ、減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は87億4千8百84万9千円(前年同期比0.3%減)となり、営業利益は5億3千78万5千円(前年同期比6.2%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は488億2千14万2千円となり、前連結会計年度末に比べ7億7千2百2万6千円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が6億9千30万4千円増加したこと等によるものです。

負債合計は299億5百98万9千円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千3百16万6千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加3億8千7百21万7千円、未払法人税等の増加1億8千5百53万円と長期借入金の減少2億6千1百70万円によるものです。

純資産の部は189億1千4百15万2千円となり前連結会計年度末に比べ3億9千8百85万9千円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億9千7百65万8千円増加したこと等によるものです。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の38.5%から38.7%となり、0.2ポイント増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は12億9千4百63万5千円で、前連結会計年度末に比べ、6千8百48万9千円の減少(5.0%減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は7億5千1百71万4千円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億8千76万円、減価償却費3億7千20万6千円が計上され、売上債権の減少5億80万3千円、仕入債務の増加3億4千8百98万6千円、たな卸資産の増加11億6千6百65万8千円、賞与引当金の増加4億9百91万2千円、退職給付引当金の減少7千7百68万1千円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は8億6百10万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億4千7百29万1千円、投資有価証券の取得による支出1億9千5百94万3千円、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出1億3千8百61万5千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は7百53万4千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済3億2千40万円、配当金の支払8千1百36万3千円及び短期借入金の純増額3億9千万4百89万円によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億6千5百56万8千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の上昇という難しい状況が継続しております。

これらの状況を踏まえて、生産工程の合理化および集約化等、原価の低減を更に推進することに加え、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することに注力いたします。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、原材料価格の上昇が続き、厳しい経営環境が継続しておりますが、経営体質改善に果敢に挑戦して行く所存です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,773,000	26,773	—
単元未満株式	普通株式 348,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,773	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	136,000	—	136,000	0.5
計	—	136,000	—	136,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	260	259	256
最低(円)	240	236	239

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,310,218	1,380,833
受取手形及び売掛金	19,915,409	20,584,184
商品	2,318,460	1,876,403
製品	2,944,462	2,677,724
原材料	1,420,931	1,369,424
仕掛品	1,660,812	1,428,966
繰延税金資産	495,810	323,760
その他	237,474	262,483
貸倒引当金	△90,716	△98,786
流動資産合計	30,212,864	29,804,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 4,698,652	※3 4,641,191
機械装置及び運搬具（純額）	※3 3,771,285	※3 3,866,374
土地	2,917,586	2,917,586
その他（純額）	※3 217,500	※3 275,704
有形固定資産合計	11,605,024	11,700,857
無形固定資産		
のれん	42,750	—
その他	51,256	53,713
無形固定資産合計	94,006	53,713
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,786,410	※1 5,096,105
その他	1,470,053	1,720,138
貸倒引当金	△348,217	△327,694
投資その他の資産合計	6,908,246	6,488,549
固定資産合計	18,607,277	18,243,120
資産合計	48,820,142	48,048,116

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,035,563	15,173,775
短期借入金	4,600,000	4,212,782
1年内返済予定の長期借入金	1,658,900	1,717,600
未払費用	990,848	861,400
未払法人税等	270,575	85,045
未払消費税等	23,460	14,732
賞与引当金	953,794	545,686
その他	455,188	658,935
流動負債合計	23,988,332	23,269,958
固定負債		
長期借入金	2,455,700	2,717,400
退職給付引当金	3,038,942	3,127,377
役員退職慰労引当金	318,477	311,877
その他	104,538	106,210
固定負債合計	5,917,657	6,262,864
負債合計	29,905,989	29,532,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	12,492,410	12,322,546
自己株式	△41,094	△39,917
株主資本合計	18,209,172	18,040,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	782,641	484,983
為替換算調整勘定	△77,661	△10,177
評価・換算差額等合計	704,980	474,806
純資産合計	18,914,152	18,515,293
負債純資産合計	48,820,142	48,048,116

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	14,727,734
売上原価	12,793,221
売上総利益	1,934,512
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	425,239
福利厚生費	97,166
減価償却費	80,364
貸倒引当金繰入額	14,620
賞与引当金繰入額	182,671
退職給付引当金繰入額	31,880
役員退職慰労引当金繰入額	6,600
通信交通費	107,279
荷造及び発送費	354,211
その他	442,660
販売費及び一般管理費合計	1,742,696
営業利益	191,816
営業外収益	
受取利息	3,857
受取配当金	79,702
為替差益	40,115
その他	13,539
営業外収益合計	137,214
営業外費用	
支払利息	26,441
持分法による投資損失	7,271
その他	843
営業外費用合計	34,556
経常利益	294,474
特別利益	
投資有価証券売却益	105,452
その他	313
特別利益合計	105,765
特別損失	
固定資産除却損	7,125
投資有価証券評価損	12,353
特別損失合計	19,479
税金等調整前四半期純利益	380,760
法人税、住民税及び事業税	271,696
法人税等調整額	△142,183
法人税等合計	129,512
四半期純利益	251,247

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	380,760
減価償却費	370,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△77,681
賞与引当金の増減額 (△は減少)	409,912
受取利息及び受取配当金	△83,559
支払利息	26,441
有形固定資産処分損益 (△は益)	6,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105,452
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,353
持分法による投資損益 (△は益)	7,271
売上債権の増減額 (△は増加)	500,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,166,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	348,986
その他	124,441
小計	768,782
利息及び配当金の受取額	83,234
利息の支払額	△21,562
法人税等の支払額	△78,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△38
有形固定資産の取得による支出	△447,291
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△45,000
投資有価証券の取得による支出	△195,943
貸付金の回収による収入	17,539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138,615
その他	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,100

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	394,890
長期借入金の返済による支出	△320,400
配当金の支払額	△81,363
その他	△660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,568
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,294,635

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>(1) 連結子会社数 9社 ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用範囲の変更</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 当第1四半期連結会計期間より、東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3 会計処理の原則及び手続きの変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の変更 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産 その他(純額)に16,026千円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
5	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときは、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>
6	<p>未実現損益の消去</p> <p>四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社の機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,793千円  2 偶発債務 債務保証 共立印刷(株) リース取引保証 176,953千円 朋友印刷(株) " 8,663千円 その他4社 " 6,810千円 計 " 192,428千円	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34,793千円  2 偶発債務 債務保証 共立印刷(株) リース取引保証 185,768千円 朋友印刷(株) " 9,267千円 その他5社 " 11,402千円 計 " 206,439千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額 23,107,052千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 22,809,328千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,310,218千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 15,583千円 現金及び現金同等物 1,294,635千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	141,093

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,363	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
	・ 未経過リース料四半期末残高相当額
	1年以内 91,752千円
	1年超 175,054千円
	合計 266,806千円

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,941,589	5,261,167	1,319,578
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	3,941,589	5,261,167	1,319,578

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,978,884	8,748,849	14,727,734	—	14,727,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	5,978,884	8,748,849	14,727,734	(—)	14,727,734
営業利益	13,980	530,785	544,765	(352,949)	191,816

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各区分の主な製商品

- (1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械
- (2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂着色剤、合成樹脂成型材料、工業材料、包装材料、仕入商品

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
697.51円	682.69円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,914,152	18,515,293
普通株式に係る純資産額(千円)	18,914,152	18,515,293
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	141	136
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	27,116	27,121

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	9.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	251,247
普通株式に係る四半期純利益(千円)	251,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,118
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化されたものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月13日

**【会社名】** 東京インキ株式会社

**【英訳名】** TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大橋 淳 男

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都北区田端新町2丁目7番15号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第137期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

